

第41回 横浜市地域まちづくり推進委員会 議事録

日 時	平成30年2月19日（月）午前10時00分から12時00分まで
開催場所	関内中央ビル10階大会議室
出席者	委員：五十嵐委員、植松委員、奥村委員、小渡委員、名和田委員、杉崎委員、三輪委員、室田委員 幹事：高橋政策調整部長（環境創造局）、鳥海市民協働推進部長（市民局）
欠席者	幹事：中川企画部長（建築局）、小澤副区長（瀬谷区）
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	（1）地域まちづくり推進のあり方検討と評価書・見解書を踏まえた新たな施策について （2）「小さなハードのまちづくり」のイメージを市民に伝えるツールの作成について
報 告	（1）地域まちづくり白書2017について （2）ヨコハマ市民まち普請事業について （3）横浜・人・まち・デザイン賞について （4）地域まちづくりグループ登録数等の現状について
決定事項	特になし。
議 事	<p>（事務局）開会あいさつ</p> <p>現時点で委員の過半数以上の出席で（8人中8名）あるため、会議が成立していることの確認。</p> <p>（1）地域まちづくり推進のあり方検討と評価書・見解書を踏まえた新たな施策について（事務局）＜議事1資料の説明＞</p> <p>（名和田委員長）では、これから意見交換をしたいと思います。今日は横浜プランナーズネットワークの内海さんもいらしているので、ぜひ積極的に議論に入っていただきたい。</p> <p>（杉崎委員）このハードによるまちづくりというところは若干幅がある議論かと思う。今の話だと、まち普請に代表されるような、地域の課題を施設や空間を整備することによって解決する手法が、一番小さい意味でのハード整備だと思う。つまり、福祉や環境、子育てなど、市民の方の切り取るテーマ型のものと、防災とか住環境など土地利用にかかわる問題があるが、どちらかというところと前者のような、地域の課題を解決したり魅力を高める活動の中で、自らハード整備、運営していくことがそれらに貢献するというツールを提供しようということか。ハード整備というと、いわゆる都市計画の土地利用まで入れると結構幅広になってしまうが、現状のイメージはどうなのか。</p> <p>（石津課長）我々が言っている地域まちづくりというのは、目的か手法のどちらかでハードがかかわる部分があれば、基本的に市の領域だと思っている。テーマとしては、杉崎委員がおっしゃるとおり、住環境や防災、土地利用など、あるいは実際に整備していくなど、全体を包含して捉えているところだ。</p> <p>ただ今回、福祉やソフト分野へアプローチしていく中で、我々の立ち位置や持っているノウハウはハードだということを明確にしていってほしいということで、実</p>

際に職員も土木職・建築職がほとんどであるし、こういう言葉使いをしている。あと、実際、福祉などの分野に役立つのが、やはり拠点をつくったり、物をつくることのほうがニーズに合致することが多い。そういうことが、資料に浮かび上がってきているのかと思う。

(杉崎委員) 拠点整備というイメージより、福祉や子育ての活動をしている方たちが、小さな空間を整備していくようなことで生かしてほしいということがある。まずはそこから入っているという理解でいいか。

(内海) まずは入り口という感じか。旧いえ・みちまち改善事業のような、防災上問題のあるところも実際にはあって、ただ協議会が設立するところまでは至っていないなど、問題は積み残しのままのところもある。そこをどうするのかといった話も瀬谷などで議論にはなるが、地域を挙げて取り組むところまではまだハードルが高過ぎて、問題だと言っても、やろうというところまではいかない。先ほどの担い手の問題もあるが、高齢化した地域で面的な活動までどう持っていくのか、非常に大きな問題だとは思っている。

(名和田委員長) 今の議論は結局全部なのだろうが、とりあえず入り口のところで拠点整備とか、あるいは小さなまちづくりカタログに出ているような事例を取っかかりに地域が取り組めるようになればいいという発想か。

(内海) そのとおりだ。

(室田副委員長) 課題がある地域に、こちらからアプローチをかけていくということで、これまで市民の方から手を挙げていただいていた方式から大きく変わっている。その場合に、いろいろな機能を持った拠点整備というのは、それぞれの地域ニーズによって違うタイプのものを一括りにして拠点整備と。多機能型の拠点整備かもしれないし、あるいは福祉や子育て、環境、防災などいろいろあるかもしれない。地域によって違うと思う。

そのやり方として、これまでは市民主体ということが前面に出ていたのだが、その場合に、これまでと違う点は、長い期間、課題を解決できなかった地域になるわけで、地域力がないとか、これまで行政が一生懸命やってきたにもかかわらずあまりにも問題がいっぱいあって、まだ解決できていないなどといったことがあるわけだ。その場合に、これまでと同じ手法で解決できるかということが出てくる。これまでのように、地域の方が計画、提案し、運営してということだけだと、十分に展開されずに終わってしまう気もする。そのあたりの感触としてはいかがか。

(石津課長) 参考1の1の図は、地域の状態、支援のイメージを模式化している。我々がこれまで相手にしてきたのはAの自主解決型だ。地域が自分たちで手を挙げて取り組んでいく。その次くらいにアプローチ型として、少し後押ししてアプローチすれば自主的な活動が動き出しそうではないか、あるいは、もうちょっと強力にアプローチしていけば動き出していくのではないかと。このあたりを想定しているが、この2年間の取組ではなかなかうまくいっていないという状況ではある。ただ、それ以上に行政としてこ入れしなければいけないのは、福祉とかそれぞれの分野で、生活セミナーなどをやらなければいけないので、それは我々の領域ではないが、我々の領域に持っていけそうなところをまさに今探しているところだ。

(松岡係長) 今年度、地域を回りながら地域の皆さんと話をしてきたが、やはり一つは、ケアプラザの職員が一番地域のことをよく知っているが、彼らの活動はソフトに特化していて、ハード分野の相談に今まで応えられずにいた。だから、こちらからこういう支援ができると言ってすぐ結び付くかということ、そんなものがあつたのかというくらいで、まだすぐには結び付けられていない。一つ成功事例が出てくれば、それをもとに他のケアプラザや地域も、ということになるのではないかと考えている。

もう一つ、区役所の地域支援チームは、区によって体制は異なるところはあるけれども、地域目線での活動が区役所の中でもできている。私も以前その部署にいたのだが、地域課題をうまく行政課題に結びつけるような、変換する能力はかなり高まってきている。そこと私どもの事業、制度とうまく結び付くことができれば、ケアプラザの新たな展開と合わせていくと、今後は少しずつだが事例が出てくるのではないかと考えている。

(室田副委員長) 今回、情報共有がある程度できたというのは最大の成果だったかもしれないが、そういうことを余り相手が周知していなかったということで、新しいメニューならできるといふところもありそうなのわけだ。もちろん、それだけでは新しいやり方を開発していかななくては難しいところも当然あると思うが、これまでの手法でも、知らなかっただけで頑張ってみようかといふところもありそうだしということではよろしいか。

(松岡係長) そのとおりだ。参考2の取組の中の地域まちづくり支援制度研修で、ケアプラザや社会福祉協議会の職員45名に出席いただき、意見交換を行った。非常に活発で、テーブルごとの話し合いでは、隣の声が大きくて自分たちの会話ができないくらいだった。主な意見としては、こういう制度があるとは知らなかったもので、今までは断っていたという事例がかなりあつたということ。あとは、地域まちづくり課や区役所のまちづくり調整担当に「相談に行ってよいのだな」という意見があつた。そういうきっかけづくりができ、顔の見える関係ができたと思つている。

(奥村委員) 地域福祉保健計画の現場に出て住民の方たちの話を伺っていると、ハードで解決できそうなものがよくある。例えば、坂道がきついので階段に手すりをつけられないだろうかとか、あるいは途中で椅子や腰かけでも置けないだろうかとか、あるいはコミュニティ・モビリティといふのか、身近なところで車を回せないだろうかといふような話が出てくる。そういうハード系のアイデア、解決策は福祉保健分野の方にとっては少し疎いところもあると思う。やってみたいけど、制度があるかどうか分からないということもあろうと思うので事例ができると、あちこちに普及していくのではないかと期待している。

(松岡係長) 地域福祉保健計画の関係でいふと、都市計画マスタープランの区別プランを順次策定している。現在策定している区においては、地域福祉保健計画との連動性を高めていくことを念頭にプランをつくっている。あとは、これからになるが、次期の地域福祉保健計画の骨子を準備しているで、その準備段階においても福祉分野とまちづくり分野の融合性について、お互いに健康福祉局と連携をとりながら進めていこうという形になっている。

(五十嵐委員) 地域支援体制の図があるが、全てのエリアに当てはまるわけではない

と思う。例えば拠点を置いて、事業者とか商店街、あるいはNPOとの連携を図っていく。住民の方が事業者で大きな工場があるとか、どの地点もなかなかできないと思うが、そういう場面で、例えば土地の一部を貸してほしいとか、道路拡張などとの関連が出てくると思うが、支援できる体制がとれるといいと思った。

私も経験があるが、企業からしても地域に入っていきたいけれど、どうやってつながっていいかわからない。そういうときに私が関わりのあったNPOがやっていた事業にアプローチがあって、少し関係が出てきたりもした。今、SDGsとかCSVとか言われている中で、そういう社会貢献的なアプローチと市民をつなぐような体制があるといいと思う。

(松岡係長) 今回、議事1の5のまちづくり団体の自立的な活動に向けた支援ということで、「つながりのまちづくりフォーラム」を11月1日に開催した。これについては、まさにご指摘のとおり、今回は市民団体の方だけではなくて企業の皆さんに出ていただきながら、企業の皆さんと地域と行政の結び付きをどのようにしていくかということも意見交換させていただいた。

(五十嵐委員) 事業者もどうやって市民にアプローチしていいかというところは悩みどころではあると思うので、今後発展して行って、うまく橋渡しができるといいと思う。

(名和田委員長) 地域支援チームというのはどの区役所もそうなのか。課長がリーダーになり、職員と区社協と地域ケアプラザがグループをつくって一つの地区の支援に入ると。福祉部門の人だけではなくて区役所が一丸となって入っているという構成だと思うが、割と楽しんでやっているように聞いている。

地域支援チームはかなり定着した仕組みとして稼働していると思う。その中で区社協はもちろんだが、地域ケアプラザも随分、力量が上がったと思うし、何とんでも地域の信頼が上がったと言われているようだ。先週、地域福祉保健計画の全市委員会があったが、そこでもそういうご発言が委員からあった。今、健康福祉局では、市民局や都市整備局との連携もかなり意欲的にやっている。地域福祉保健計画関係で都市整備局等にもいろいろな照会が行ったと思う。こちらからも健康福祉局に照会されたりしているし、そこは大変いいなと思っている。今、第4期計画をつくっているところなので、ぜひ都市整備局からもいろいろ注文をつけていただきたいと思います。

議事1の資料で、中間支援組織はハード面での支援のニーズは把握しているが、その解決手法がわからず対応に苦慮しており、なかなか今回は進まなかったと。あと、地域に新たな負担をかけることを懸念しているということがあったが、これは抽象的な懸念ではなくて具体的に、地域福祉保健計画の地区別計画を推進するという点でかなり地域に負担をかけている。これ以上、ハード整備云々という地域に負担がかかってしまう懸念もある。でも、それは恐らく新たな負担が来るという話ではなくて、むしろ、場合によってはだめになってかえって負担が増えてしまう可能性もあるけれども、よりうまく課題を解決できるようになって地域が楽になるようにしていく、という話であるということをご理解してもらえるといいと思う。

地域ケアプラザは確かに力量も上がってきたし、地域からの信頼も上がってきているが、管轄エリアが連合自治会のエリアと合っていない。だから、1つのケアプラザ

で2つ、3つの地区社協なり連合とつき合わなければいけないということもある。あと、コーディネーターには自分が何をしたらいいかわからないと戸惑っている人もいる。それから、最近、従来の地域交流コーディネーターに加えて生活支援コーディネーターが追加的に配置され、この人にどう動いてもらうかということについてもまだ戸惑いがある。地域ケアプラザはその意味ではまだ地域との付き合い方に十分成熟していないというところもあると思う。

それでも、こういう研修などを積極的にされているのは大変よい。ケアプラザにとっては、市民局の生涯学習施設、地区センターとかコミュニティハウスとか、そちらの合同研修もある。加えて、都市整備局の研修も行っており、ケアプラザによっては結構苦慮しているかもしれない。だが、その中でもこうやって芽が出てきているというのは非常に喜ばしいと感じている。

(小渡委員) 支援体制の機能図について、ハードのまちづくりの中に都市整備局はあるが建築局がない。今、建築局住宅再生課のいわゆる市民相談の中に、地域ケアプラザのエリアの中で非常に遠くにある戸建て住宅団地とか、非常に高齢化しているがケアプラザからかなり離れているところに関しては、地域ケアプラザから出前講座に出ていくという話もある。

もう一つは、そういう地域で、子どもの居場所とか高齢者の居場所、いろいろな出前講座ができる場所として空き家の活用もかなり出てくる。建築協定とかで縛られてしまっているところもあり、使い方によっては用途地域と関係なく突破できるハードの小さな拠点がどこかに出てくると思っていて、健康福祉局の流れだとなかなか難しいことが多い。だから、過去にできなかった理由はそういうところにもある。できたらそのあたりを突破できる、区役所にそういうことに詳しい、以前は区に建築の窓口があったが、なくなってからかなり経つので、何かないかと思ったが、いかがか。

(石津課長) 区役所にある、まちのルールづくり相談コーナーでは、技術職の係長、職員がいて、いろいろな支援業務を一緒にやったり、区だけで支援したりしている。最近では、建築局が空き家の事業も担当している。ただ、空き家の事業といっても、空き家活用というよりもどちらかというと危険な空き家の対応で、かなり業務量があるようで、そちらで大変な状態になるかと思う。ただ、ルールづくりというのはルールの見直しも担当しているし、空き家の関係も担当しているので、そういう動きになれば彼らが取り組んでいくことになると思う。

ただ、特に建築協定の見直しがとても難しく、必ず更新のときには見直すようにと口を酸っぱく言っているが、そのまま更新されている事例が非常に多い。数少ない見直した事例が白書に一部入っているが、それはとても珍しくて、大体が敷地規模も用途もそのまま押し詰まっている状況だ。それは原因がいろいろあるが、ルールを運営している人たちは住環境が大切だと思っている人が中心になってやっているので変えたくないというところと、経験者が少ない運営委員会だと1年交代なので、自分の代で大変なことをしたくないというところがある。

地域全体でももう少し将来のことを真剣に考えてもらって、協定の見直しが必要だと気づいてもらうような取組を考えていかなければいけないということで、シンポジウムや建築協定の講演のときに粘り強く伝えているが、なかなか成果が上がっていない

という状況だ。

(内海) 全国まちづくり会議の場にも、建築協定を中心的に運営している人たちが4～5人来ていた。やはりいろいろな問題が起きていて、建築協定そのものだけの問題ではなくて、例えばグループホームができない規定になっているが、運用の中でできちゃっているようなところも出てきている。先ほど小渡委員がおっしゃった用途地域の問題もどうかしないといけないという意識が出てきている。

ただ、やはり一回つくったルールで、しかも一人協定でできたものが横浜の場合は非常に多いので、合意形成をとることは一番ハードルが高くて、前進する踏ん切りがつかないのだと思う。だから、ルールを変える前の段階で、大枠と個別具体の問題をできるようにするということと議論をして、時間をかけてルール全体の見直しに持ち込めるような進め方が非常に大事だと思う。そのときに、このアプローチ型支援も場合によっては使えるといい。

(名和田委員長) 地域まちづくり白書の武蔵中山台の事例は、バスを通すということがきっかけに、建築協定の見直しにかかわる動きはあったのか。

(石津課長) もしかしてあったかもしれないが、あったとは聞いていない。

(松岡係長) 多分別建てだろう。

(石津課長) 割とそういう活動は縦割りで進行することが一般的には多いと思う。

(内海) その後に地域緑のまちづくり事業に当選をして今年度協定を結んだので、事業に取り組み始めている。より一層いい住宅地にするということもあるが、新しく開発されたところは緑も何もない、擁壁だらけのところ、しかも働き盛りの人ばかりで、なかなか地域活動に参加してもらえない。関係性をつくるのに、緑化の問題について子どもたちを含めて一緒にやることで住宅地としての質をバージョンアップしようという取組だ。建築協定の見直しはなかなか難しいが、そういうことをやりながら取り組んでいくようになるのではないかと思う。

(名和田委員長) 小渡委員がおっしゃった区役所の体制については、建築課があったのは大分昔の話だが、今はまちのルール相談コーナーというのが置かれている。あと、土木事務所も区役所の組織に入っているので何とか連携していけないか。確かに模式図の中ではハードのまちづくりだけ区役所の枠外にあって心許ない感じもするが、区役所の中にもそういった資源があるので、推進していけないのではないかと期待している。

(小渡委員) ハードの用途とか、シビアな部分に対応できる窓口があるといいのではないか。特に地域ケアプラザの方は非常に地域のことを網羅されているので、活用できる空き家については情報が早い。建築局の空き家はどちらかというと、危ない空き家をどうにかしてくれというようなものが多い。ひとり暮らしの高齢者の中には住宅をどうにかしたい、地域に活用してもらいたいという方もいるので、その一步を踏み込んでケアプラザの人たちもハード分野の意識を刺激していただくといいのではないか。今いろいろな発表の場で連携されているようなので、これからどんどん進んでくるかと思うが。

(内海) そのとおりだ。例えばコミュニティカフェも今、学校図書館及びそれに類する施設、そういう範疇の中でつくっていいのかということ、境界領域的なところを整

理する作業として資料集があり、それをベースに建築局では、住みにくくなっているところを住みやすくするための用途地域の考え方も前向きに整理していこうという動きがあるようだ。

(三輪委員) 最初、杉崎委員がおっしゃったことをもう一回確認しておきたいと思うが、地域まちづくりの推進というのは裾野を広げるのか、研ぎ澄ませていくのか。例えば、どの対象者に向けてやっていくのかによって、その方法論が変わってくる。話を聞いている限りでは裾野を広げていくようなイメージなのかと思っているが、一方で、まち普請の事例はむしろ研ぎ澄まされているところばかりで、一度、全体的に整理したほうがいいのではないかと、前提として考えていたほうが良いと思う。

なぜなら、まち普請では、ある程度やろうと思って進まないといけないという話も聞く。裾野を広げるでも良いと思うが、その場合、今度は連合町内会単位なのかと思っている。地域ケアプラザは、横浜の場合はずれているが、ほぼ連合町内会だが、実際のまちづくりというのは向こう三軒両隣くらいからのものすごく小さな規模で、どう顔の見える関係の中で、周りはどうするかという話に入っていくというと、単位自治会でも大きいくらいではないかと思っている。

その辺のスケール感をもう一回、どれが正しいというわけではないが、どのスケール感だとどういう地域まちづくりに対応するのかということを整理していかないと、意味が食い違ったまま進んでしまうことが起こり得るのではないかと。最初の前提のところの整理を、少し考えていただきたい。

2つ目は、今までの話ではケアプラザと健康福祉局だけだが、こども青少年局は絶対入れてもらわないと困ると思っている。放課後児童やこども家庭支援とか、今は子育て支援拠点は各区に1つしかないが、地域展開型といって港北区や青葉区にもできたが、それに類するのが親と子のつどいの広場というもので、空き店舗とか空き家を使って、小さな範囲で集客している。それは単位自治会よりももっと小さな範囲で、その人たちのケアを吸い上げているのが子育て支援拠点だ。そこにコーディネーターがいて、預かりだけではなく、育児相談や必要なケアをつなげているというのは、もちろんケアプラザと子育て支援拠点は連動しているが、子どもに関連した部分はそちらの部署のほうが強いという意味では、そのところが薄いと思う。

学童も、やはり地域の資源を使っているわけで、空き家や転居の話が出てくる一方で、学童は学童で移転探しですごく困っている。一方で小学校の空き教室を使っていく中で、地域との齟齬が出てくることもある。そういうときにハード分野のフォローがもしかしたら必要ではないかという意味で、子ども関係の部署は入れておいたほうがいいのではないかと。ひとり親とかの住宅の話とかも絶対出てくるだろう。

3つ目は、先ほどの話で、建築局も入るべきだとは思いますが、私は建築審査会にも入っているが、横浜市の建築審査会ではこのところ審査要求が多い。ほぼ向こう三軒両隣の問題ばかりなのだが、狭あい道路が合意のとれていないまま進んでしまったこととか、建築協定の関係で問題になっているとか、審査会にかかる前段でうまくいかないのはなぜなのだろうといつも思っている。やはり横浜市は異常に多い。そういう住民トラブルの手前のところで、プライベートを分け合いながら生きているのだとか、場合によっては空間をシェアしているという観念が、裾野の個々の部分で意識が落ち

ているのではないかと懸念している。

建築局は一つの建物をつくるという方向性しかやらないが、個体の部分がセミパブリックに広がっていき、まちをつくっていくのだという意識がすごく最近欠けて、若い人もそれで出してきたので、それも不思議だなと思っている。

地域まちづくりをどのように推進するのかという整理をしてもいいと思った。

(名和田委員長) そこまでいくと都市整備局が地域コミュニティづくりをしなければいけないのかと思ってしまうかもしれないが、健康福祉局も同じような思いをくぐり抜けてきたのだと。

(三輪委員) そのとおりだ。それぞれで言われていることが結構似ている。それが本当に連携しているのかと時々思う。市民局も市民協働推進で、私もそちらの委員だが、市民協働コーディネートや研修の話など結構似ているのに、なぜうまく裾野に行かないのかと思っている。体制、やり方を皆さんで考えていただきたい。

(鳥海幹事) 三輪委員からもあったが、市民協働と地域まちづくり課の事業と地域ケアプラザを含む健康福祉局の連携を始めたばかりで、我々としてもいわゆる市民協働のガイドラインをつくって、横浜市全体としての考え方を庁内に示しながら職員に研修を進めている。それから、建築局、政策局を含めて連携をこれから強めていこうということを始めたばかりだ。次の4カ年の中でも取組を強めていく。それから、研修も確かに似たようなメニューはあるが、今そこで相互乗り入れをしながら地域まちづくり課での研修にケアプラザにも出てもらっていたり、地区センターにもいわゆるコーディネーター行政の一翼を担ってもらいたいという我々の思いもありながら、それを少しずつでも進めていきたいということで、連携を図っている。

(松岡係長) 行政内部的にも市民局と健康福祉局、政策局、建築局と連携しながら定期的に会議を開き、事業の連携を進めているところだ。今お互いの分野にそれぞれ乗り入れているところなので、三輪委員のご指摘の重複感というのがあるのかと思うが、そこをうまく整理して、研修だけではなくて事業の連携までできていくといいと思っている。

(名和田委員長) できれば、こども青少年局との連携もぜひ。

(松岡係長) はい。学童保育の関係はこちらも相談を受けていて、少し支援をしているところだ。

(名和田委員長) 横浜市はもともと局間連携が進んでいると言われているが、やはり波がある。課題が大きく感じられたときに一気に連携が進んでいくように思う。十数年前にもそういう時期があったと思うが、現在もそういう連携がまた盛んになってきている気がする。

(石津課長) 三輪委員の質問にお答えしたいと思う。各局連携についてはもちろんそのとおりで、例えば経済局も含めて整理することはいろいろあるが、ただ、模式図のように全て整理し出すとすごく複雑で調整がややこしいことになるので、基本は主要3局でざっくり示すことが多くなっているのは、至らなくて申しわけなかったと思う。

最初にあった2点、まち普請の事例のような、研ぎ澄まされている先鋭的なところと、素直に受け入れるところをどう考えていくかという話だが、我々事務局としてはどちらも必要だと考えている。一方だけではうまくいかないの、まち普請などの支



援でかなり顕著な成果を上げる。それこそ人・まち・デザイン賞を受賞するような取組等、裾野を広げることをバランスよくやっていくのが必要だと思う。

ただ、現状を見ていて、裾野を広げることはやはり足りない気はしている。そのためにいろいろなツールをつくったり、後でもご説明するカタログをつくったりしている。例えば、500万円でなくても、数十万円あればこんなことができるということを広めていくとか、もっと頑張っていきたいと思っている。

あと、まちづくりの単位だが、やはり決め切れないというのが正直なところだ。多いのは単位町内会レベルとか、あるいは小さい範囲の方がうまくいく場合が多いが、ただ実際にやってみると、連合町内会単位で地域発意により総合的に取り組んでいる話も出てくるので、幅を持って対応できるようなことが必要だと思っている。あと、規模でいうとエリアマネジメントの取組は、連合とか大きい範囲のほうがやりやすい。ただ、それぞれどういうやり方がいいのか、事例を積み重ねる中で整理していくことは、今後必要だと思っている。

(奥村委員) 議事1の資料に、「地域への支援は失敗できないという認識が強く」と書いてあるが、まちづくりは失敗の連続であり、試行錯誤で実験的にやっていることばかりなので、あまり失敗を恐れずにやってほしいと思う。そのときに気を付けなければならないのは、行政やコーディネーターが押し付けてしまうことのないように、地域みなさんにやってみたいという意欲を持っていただいて、自立して歩いていくのをサポートすることが大事だと思います。失敗の記録、経緯をきちんと残している地域もあり、それはとても重要な記録になっています。失敗という言葉を使うかどうかは別にしても、試行錯誤はどんどんしていただきたい。

(名和田委員長) 現状からきている具体的な懸念なのではないか。今おっしゃったように、専門機関が押し付けるような構図になってしまっているはいけない。

(杉崎委員) データで説明するという点について、まちづくりのきっかけを促すような機会にしたいということだと思うが、どういう基準で課題として提示するのか、具体的な手法が明確にならないとうまく促せないのではないか。地域の方には自覚されていないけれど、ある切り口から見ると課題であるということを伝えるためのツールづくりが必要だと思う。

(三輪委員) 現在、あるケアプラザと大学で共同研究をしており、そのエリアだけの人口推移や土地利用的な話も含めたデータ解析をしている。健康な人たちに対して、予備群の方たちにどうやって出てきてももらえるかということ、ケアプラザで待っているわけにもいかない、外に出てきてもらうための場所をどのようにつくっていくか、それをどこにつくれば効率が良いかということ考えたときに、どこにそういう人たちが集まっているかということ調べられない。行政が出している統計データだけでは難しい部分がたくさんあるのではないかと考えている。ケアプラザの人たちは見聞きしていても、それをデータとして一元化して共有し議論することができない。データというのは、自分たちで作っていく作業や、分析と一緒にやっていくプロセスが重要で、行政で持っているデータと組み合わせた上で、実際の感覚と一致するかを聞くと腑に落ちるようになる。説明するだけではなく、一緒に勉強し、作りながらビジョンを考えなければ意味がない。自分たちのまちのことを考える意識にもつな

がるし、長い伴走が必要かもしれない。

(石津課長) まさにそのとおりで、いろいろな場面で人口推移や高齢化率などのデータを市民にお見せするが、危機感をほとんど持っていない状況である。

(内海) プロセスの中で、こういうデータがほしいという話はよく出てくる。そういうときに、将来の人口予測を出して認識してもらい、予想よりもかなり事態が進みそうだとということが分かってもらえると、データはかなり生きてくる。求められる前にデータを出しても、きちんと受け止めてもらえない。

(室田委員) 住民としては、他の地域と比較して自分たちの地域はどうかということに気にしてデータをほしがすが、誰がつくるのかといったときに、大学では簡単にできるが、地域でデータをつくることは嫌われることが多い。マクロとミクロの双方向から見るのがすごく重要だと思う。地域によって問題もほしいデータも違うので、作り方や見せ方が違ってくるが、大学やコンサルが入れればいいのだが、誰がやるのかということと一緒に考えておかないといけないと思う。

(松岡係長) 今ご議論いただいた内容は、今年度末に発行される調査季報に掲載予定になっている。ミクロの分析ということで、既存のデータで自分たちの地域を分析できるような、仕組みづくりや取組を進めている。

## (2)「小さなハードのまちづくり」のイメージを市民に伝えるツールの作成について (事務局) <議事2資料の説明>

(杉崎委員) 「はじめの一步」はいきなりハードルが高いのではないか。自治会・町内会のような、比較的明確な課題に取り組んでいる立場の人たちは、後ろの方の事例を読めば分かると思うが、CASACOについては、ここに書いてある課題・背景と地域の思いは違うのではないか。パターンとしては2つあって、活動のベースがあって、そこから次の課題に向けてこういう取組をすると、小さなきっかけが形になって大きくなっていくことだと思うが、そこをどう書き分けるのかが気になった。もう一点、先ほどの議論もそうだが、ハード整備の進め方、整備すること自体が目標のように見るが、整備をするとまちづくりの中でどういう意義があるのかという点を冒頭に付けたい。なぜ小さなハード整備を推奨しているのか、プロセスの中で関係が出来上がる、場所ができる活動が生まれる等、いくつかあると思うが、波及効果も含めて伝えて、ハード整備がゴールだと勘違いされないようにしてほしい。

(五十嵐委員) 自治会の総会などにこのような事例集を持っていくことで、気づきにはなりそうだった。ただ、杉崎委員もおっしゃるように、なぜハード整備が必要なのかを書いた方が良い。あと、建物を建てた後、管理面の問題が出てくると思うが、そういったノウハウもプラスされていくといいのではないだろうか。自治会には意欲のある人たちが集まっているので、ぜひ話をさせていただきたく、情報が伝わる仕組みがあるといい。

(室田委員) 実際にやる側はとても大変だと思うが、簡単に書いてしまっているのだろうか。これまでの意見もそのとおりだし、「はじめの一步」は実際と違うものもあるのではないと思う。やっているグループからすると簡単にできるわけではないので、グループの概要や、グループがいつごろ出来たのか、どのようなメンバーがどのくら

いいたのかなど、もう少し活動の大変さを伝えられるといいと思う。そうでないと、簡単に見えても実際は簡単なことではないので、ハード整備で何が大変かというよりは管理面であり、どう責任を持って地域でやっていけるのか、ものすごく大変なことだと思う。どのように管理体制を考えたのかとか、どのようにして効率的に軽減してやっているのか、大変だがこんな良いことがあるということもぜひ書いてほしい。

(谷田係長) 地域まちづくり課で発行している「地域まちづくり白書」や「まち普請整備事例集」には、エピソードが詳しく書いてある。大変なことや良かったことについては、リンク先を貼るなどしてそちらを参照してもらえるようにもしたいと思っている。

(室田委員) そういうのがあればいいと思う。

(石津課長) カタログだけで説明をしようとは思っていない。カタログについては簡潔に記載して、どんどん更新していきたい。CASACOについては実情をよく把握しているので事例に取り上げたが、まち普請の拠点系はさすがに大変なので、むしろ、まち普請を使っていない、ハートフルポートやサロン庄戸など、比較的費用の掛っていない事例をPRしていけるといいと思っている。まち普請の事例も、ベンチだけ、花壇だけといった形で切り分けて取り上げていきたいと思う。

(植松委員) 松ヶ丘では、自治会館の中に防災備蓄庫を整備したので、維持管理の面はさほど大変ではないが、やはり一番大変なのはソフト面なのだろうと思う。議事1の資料に「区や中間支援組織はアプローチをすることで地域に新たな負担をかけることを懸念している。」とあるように、地域ケアプラザや社会福祉協議会に関わっていると、いろいろなことを要望されることが多い。引き受けた側は本当に大変なので、後継者を育てることとか、担い手を発掘することとか、今いる人たちも元気に活動を続けることなど、上手く誘導していくことがすごく大事だと思う。

(三輪委員) カタログで書かれる情報が効果や整備内容はむしろどうでもいいのではないかという気がする。「はじめの一步」のところでは、誰が言い出したのか、その後組織がどう変化していったのか、どういう合意が進んだか、どのタイミングで行政に相談に行ったのか等、おそらく、まちづくり活動の一番初めにおいては、どう動けばいいのかが分からない。同じ思いを持った何人かで町内会に行っても断られることも度々あり、でもそこで細かいところがクリアになっていき、地域の合意につながっていき、そして行政につながってうまく整備された後、どのように管理にうまく入っていくのかという意味では、何をやったかということは、ここに書かれていなくても見ればわかることではないか。かっこいいタイトルで整備の効果を表しているが、結果的にそうなったということであって、活動の始まりはもっとシンプルであり、そこを言い表した方がキャッチーなのではないか。「地域まちづくり白書」や「まち普請整備事例集」に書かれていない、活動の始まりの部分の情報をカタログでは伝えた方がいい。そのとき、種別の「交流拠点」というのは範囲が大きくて、入り口部分の書き方と誘導の仕方を整理することで、一番はじめにやってみようと思ったきっかけ、同じ考えを持った人がどのように活動していったのかを伝えてほしい。今のままではハードルが高く感じられる。

(杉崎委員) 見た人が共感できるように、どういう人たちが作ったのか、顔が見えた

方がいいのではないか。あと、従前の写真があまりないが、これがこうなったというのが分かったと魅力的になると思う。

(谷田係長) 活動の始まりのところについては「地域まちづくり白書」に詳しく書かれていることもあるので、どの部分をピックアップして書くか、書き方については整理させていただきたいと思う。

(石津課長) 中途半端に書いてしまうとむしろ逆効果になってしまうとも思うので、考え方を検討したい。

(三輪委員) 誰が思い付いたのかという所は、ぜひカタログに書いていただきたい。自分と同じ考えを持った人がどのようにして問題を解決したのか、という風にもっていくのがいいと思う。カタログを見ることで、まちづくりに不慣れな市民に気付きを与え、やってみようと思わせるべきではないか。まちづくりに不慣れな市民は今のカタログを読んでも理解できない。あなたと同じ感覚を持った人はこのようにやったというインデックスがほしい。誘導するのは構わないと思うが、何もないとわからないと思う。

(イータウン野崎) 冊子にするかしないかについて、はじめの段階で議論になった。その際に、片面だけでも読んでいただけるのではないかという意見があり、表紙を壁一面に並べるだけでもインパクトのあるデザインになっている。そういう意味では、活動の入り方についても、これを活かしていけるのならば、市民の方に伝わりやすいツールとして活用できるのではないかと思う。

(奥村委員) 裏面の四角囲みの部分をもう少しカタログ的に出せないだろうか。誰が始めたのかを含め、何名の組織で活動したのか、何年検討したのか、建設にはどのくらいの人に関わったのかということが、インデックス的にわかり、このくらいの規模の活動ができそうだということが、表面に書かれているといい。そうすると事業規模が透けて見えてくるのではないか。良かったことや大変だったこと等、地元の声、例えば吹き出しのような形で書くと、読みたい！と思えるようになるのではないか。

(名和田委員長) サイトに掲載するだけでなく、出前講座などに持参するとのことなので、入り口部分だけでもいけないのかもしれない。

報 告

- (1) 地域まちづくり白書2017について
- (2) ヨコハマ市民まち普請事業について
- (3) 横浜・人・まち・デザイン賞について
- (4) 地域まちづくりグループ登録数等の現状について

資 料

- (1) 地域まちづくり推進のあり方検討と評価書・見解書を踏まえた新たな施策について(議事1)
- (2) 地域まちづくり推進のあり方検討と評価書・見解書を踏まえた新たな施策について(参考1)
- (3) 平成29年度に実施した地域まちづくり支援制度の研修、周知活動について(参考2)
- (4) 「小さなハードのまちづくり」のイメージを市民に伝えるツールの作成について(議事2)